



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東  
 コード番号 2931 URL http://www.euglena.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFiO (氏名) 若原 智広 (TEL) 03(3454)4907  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第3四半期	34,080	5.4	1,979	△20.4	△959	—	△797	—	△1,263	—
2022年12月期 第3四半期	32,336	166.9	2,488	—	△2,297	—	△1,141	—	△873	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）」をご覧ください。

(注) 包括利益2023年12月期第3四半期 △1,248百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △885百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△10.86	—
2022年12月期第3四半期	△7.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	60,454	21,444	35.5
2022年12月期	57,275	19,353	33.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 21,442百万円 2022年12月期 18,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.4	1,800	△32.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	117,150,662株	2022年12月期	113,105,455株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	20,605株	2022年12月期	20,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	116,383,268株	2022年12月期3Q	111,814,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策の終焉に伴う経済活動の再開が本格化し、景気が緩やかな回復傾向に転じる一方、米国における利上げをはじめとする各国金融施策の変更、原材料価格や資源価格の高騰などを背景に、円安や物価上昇が進んだ他、世界的なインフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、世界経済の先行きと我が国経済への影響については不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社のヘルスケア事業においては、2019年よりブランド群の育成、デジタル化、マルチチャネル展開という3つの基本方針を推進し、当連結会計年度は、売上高成長と利益率を両立する持続可能な成長の実現に向けて、成長ブランドの創出、顧客ロイヤルティの向上、チャネル販売力の強化、コストシナジーの創出に注力しております。当第3四半期連結累計期間は、直販における広告投資や定期顧客の継続率改善に向けた施策を継続するとともに、前連結会計年度に新規連結した子会社からの収益貢献やバイオ燃料事業におけるテスト取引の拡大等により、売上高は34,080百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。上述のヘルスケア事業における広告投資を継続していることに加えて、バイオ燃料事業や研究開発活動を中心に440百万円の助成金収入を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは1,979百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

一方、キューサイ株式会社（以下「キューサイ」）の連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費の計上を主因として、営業損失は959百万円（前年同期は営業損失2,297百万円）となりました。また、助成金収入の計上に伴い、経常損失は797百万円（前年同期は経常損失1,141百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,263百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失873百万円）となりました。なお、キューサイの連結子会社化時における棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理は、前連結会計年度で完了しております。

前第3四半期連結会計期間から当第3四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	10,752	12,056	10,837	11,967	11,274
調整後EBITDA(百万円)	267	160	776	495	707
営業損益（百万円）	△875	△1,158	△176	△584	△198
経常損益（百万円）	△543	△1,348	△111	△528	△157

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

## (ヘルスケア事業)

当第3四半期連結累計期間は、成長ブランドの創出に向けて、前連結会計年度以降にローンチした「NEcC0（ネッコ）」「CONC」「epo」等の新ブランドの育成、「からだにユーグレナ」「C COFFEE」等の既存ブランドの商品ラインアップの拡充等に取り組むとともに、顧客ロイヤルティの向上、チャネル販売力の強化、コストシナジーの創出に向けた施策を推進しました。直販において、広告クリエイティブや広告手法の見直しにより投資効率の改善に取り組むつつ、広告投資を慎重にコントロールしながら継続した他、2022年7月1日に連結子会社化した株式会社はこが収益貢献した結果、セグメント売上高は30,502百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメント損益においては、上述のキューサイの連結子会社化に伴う棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理は前連結会計年度で完了しており、当第3四半期連結累計期間は、キューサイの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費1,695百万円を計上しました。以上の結果、セグメント利益は1,275百万円（前年同期はセグメント損失277百万円）となりました。

## (バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下「実証プラント」）におけるバイオ燃料の実証製造を継続するとともに、当社が製造・供給するバイオ燃料（ブランド名「サステオ」）の導入先の開拓や、バイオジェット・ディーゼル燃料商業プラント（以下「商業プラント」）の建設に向けた取り組みを推進しています。

実証事業については、当社バイオ燃料の導入事例は当第3四半期連結累計期間に累計86件に達し、当社直販顧客も参画する佐川急便とのサステナブル配送プロジェクト、東京都と締結したバイオ燃料導入促進事業に係る協定やG7広島サミット（主要国首脳会議）を通じた取り組みで「陸・海・空」の全領域において「サステオ」供給先を拡大した他、本邦初となる航空自衛隊戦闘機やブルーインパルスへのSAF給油等を実現しました。なお、実証プラントは、建設時点の目的を全て成功裏に達成できたことを踏まえ、2024年1月末をもって稼働を終了し、以降は海外パートナー企業等から調達したバイオ燃料の販売に移行することで、より大規模なサプライチェーン構築とバイオ燃料供給先の更なる開拓を進めていく予定です。

商業プラントの建設については、2022年12月に、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliaam Nasional Berhad及びEni S. p. A. と共同で、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」といいます。）の建設及び運転するプロジェクトを検討しており、本商業プラント建設に係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めていることを発表しました。本商業プラントの原料処理能力は年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる見通しで、2023年中に3社間で最終投資決定を行い、2025年中に完成することを目指しております。

また、商業化後を見据えて、サプライチェーン構築に向けた取り組みや研究開発活動も展開しております。サプライチェーン構築については、国内外パートナー企業と連携したバイオ燃料のテスト取引を進めており、当第3四半期連結累計期間に大口取引を実行しました。研究開発活動については、マレーシアに新たな研究開発拠点となる「熱帯バイオマス技術研究所」を開設し、これまで国内を中心に進めてきた微細藻類ユーグレナの大規模培養実証に向けた研究開発成果を活用しながら、ユーグレナなどの微細藻類、その他の藻類や植物など、バイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の最大化・最適化を中心とする研究を推進していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、セグメント売上高1,770百万円（前年同期はセグメント売上高168百万円）、セグメント損失は626百万円（前年同期はセグメント損失555百万円）となりました。

## (その他)

当第3四半期連結累計期間は、大協肥糧株式会社を中心に肥料領域における事業拡大に取り組むとともに、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、セグメント売上高1,807百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は358百万円（前年同期はセグメント損失197百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は60,454百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,179百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5,743百万円増加した一方で、商品及び製品が506百万円、無形固定資産が1,738百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は39,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,088百万円増加となりました。これは主に、長期借入金金が1,395百万円、未払金が684百万円、未払法人税等が765百万円それぞれ減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債が4,800百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から2,090百万円増加し、21,444百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに概ね計画通りに進捗しております。2023年2月13日「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました2023年12月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2023年9月29日付の当社取締役会において、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（所在地：神奈川県横浜市鶴見区）の稼働を、2024年1月末をもって終了することを決議しており、2023年12月期中に助成金の返還費用、退職希望者に対する特別退職金等の本実証プラントの稼働終了に伴う諸費用として、最大で550百万円程度の特別損失を計上する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,954	15,698
受取手形及び売掛金	3,842	3,416
商品及び製品	2,811	2,304
仕掛品	470	474
原材料及び貯蔵品	1,340	1,369
その他	1,337	1,596
貸倒引当金	△62	△68
流動資産合計	19,694	24,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565	6,592
機械装置及び運搬具	3,520	3,500
工具、器具及び備品	898	906
土地	2,068	2,062
リース資産	101	101
建設仮勘定	7	2
減価償却累計額	△7,313	△7,480
有形固定資産合計	5,848	5,686
無形固定資産		
のれん	12,485	11,850
顧客関連資産	16,173	15,139
その他	1,363	1,294
無形固定資産合計	30,022	28,284
投資その他の資産		
投資有価証券	679	701
差入保証金	329	347
繰延税金資産	715	666
その他	108	118
貸倒引当金	△123	△142
投資その他の資産合計	1,710	1,692
固定資産合計	37,581	35,663
資産合計	57,275	60,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423	1,291
短期借入金	2,708	2,972
未払金	4,062	3,378
契約負債	1,487	1,472
リース債務	9	8
未払法人税等	994	229
賞与引当金	229	205
その他	1,360	780
流動負債合計	12,276	10,338
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	4,800
長期借入金	19,496	18,101
リース債務	7	1
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	370	377
資産除去債務	429	425
繰延税金負債	5,329	4,955
その他	7	5
固定負債合計	25,645	28,672
負債合計	37,921	39,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,985	15,867
資本剰余金	13,316	15,198
利益剰余金	△8,309	△9,573
自己株式	△34	△34
株主資本合計	18,957	21,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△39	△11
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	△34	△17
新株予約権	427	1
非支配株主持分	2	0
純資産合計	19,353	21,444
負債純資産合計	57,275	60,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,336	34,080
売上原価	9,459	10,581
売上総利益	22,877	23,498
販売費及び一般管理費	25,174	24,457
営業損失(△)	△2,297	△959
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	124	88
助成金収入	771	440
受取手数料	27	25
投資有価証券売却益	377	—
持分法による投資利益	45	—
保険解約返戻金	255	—
その他	70	104
営業外収益合計	1,674	662
営業外費用		
社債利息	—	1
支払利息	408	359
持分法による投資損失	—	6
株式交付費	0	37
その他	108	95
営業外費用合計	518	500
経常損失(△)	△1,141	△797
特別利益		
新株予約権戻入益	0	1
固定資産売却益	150	30
関係会社株式売却益	336	—
その他	0	—
特別利益合計	487	31
特別損失		
固定資産売却損	0	7
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△780
法人税、住民税及び事業税	1,293	808
法人税等還付税額	△102	—
法人税等調整額	△969	△324
法人税等合計	221	484
四半期純損失(△)	△876	△1,264
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△873	△1,263



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△876	△1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△17	22
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	△9	15
四半期包括利益	△885	△1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△882	△1,246
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月6日付で株式会社丸井グループ及びロート製菓株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。また、株式報酬としての新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,882百万円増加しています。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が15,867百万円、資本剰余金が15,198百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	25,696	—	—	25,696	—	25,696
流通(注4)	2,827	—	—	2,827	—	2,827
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	858	—	—	858	—	858
その他(注8)	952	168	1,832	2,953	—	2,953
顧客との契約から生じる収益	30,335	168	1,832	32,336	—	32,336
外部顧客への売上高	30,335	168	1,832	32,336	—	32,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,335	168	1,832	32,336	—	32,336
セグメント損失(△)	△277	△555	△197	△1,030	△1,267	△2,297

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△1,267百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	24,791	—	—	24,791	—	24,791
流通(注4)	2,831	—	—	2,831	—	2,831
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	902	—	—	902	—	902
その他(注8)	1,977	1,770	1,807	5,555	—	5,555
顧客との契約から生じる収益	30,502	1,770	1,807	34,080	—	34,080
外部顧客への売上高	30,502	1,770	1,807	34,080	—	34,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	30,502	1,770	1,807	34,080	△0	34,080
セグメント利益又は損失(△)	1,275	△626	△358	290	△1,250	△959

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,250百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。